



## 円相場、下落し142円台後半 対ユーロも安い

20日早朝の東京外国為替市場で、円相場は下落している。8時30分時点は1ドル=142円71～75銭と前日17時時点と比べて21銭の円安・ドル高だった。米景気がソフトランディング（軟着陸）するとの見方から前日に米長期金利が上昇し、円売り・ドル買いが出た。米ダウ工業株30種平均が最高値を更新して「低リスク通貨」とされる円に売りが出たのも相場の重荷となった。

19日発表の週間の米新規失業保険申請件数は21万9000件と、5月以来の低水準となった。米雇用情勢が底堅いとして米長期金利が上昇し、円売り・ドル買いにつながった。米株高を受けて大阪取引所の夜間取引で日経平均先物は大きく上昇。20日の日経平均株価が堅調に推移し、投資家心理が強気に傾くとの見方も円売り・ドル買いを促した。

総務省が20日発表した8月の全国消費者物価指数（CPI）は、生鮮食品を除く総合が前年同月比2.8%上昇した。上昇率は7月（2.7%）を上回ったものの、QUICKがまとめた市場予想と一致しており、今のところ円相場への影響は限られている。

円は対ユーロでも下落し、8時30分時点は1ユーロ=159円27～32銭と、同45銭の円安・ユーロ高だった。ユーロは対ドルで上昇している。8時30分時点は1ユーロ=1.1159～60ドルと同0.0014ドルのユーロ高・ドル安だった。



## 原油が4日続伸、米株高で 金は6日続伸

20日朝方の国内商品先物市場で、原油は4日続伸して取引を始めた。中心限月の2025年2月物は1キロリットル6万3230円と前日の清算値に比べ570円高い水準で寄り付いた。19日の米株式市場で主要3指数が上昇したことを受けた投資家のリスク選好姿勢などにより19日のニューヨーク原油先物相場が上昇。国内原油先物にも買いが波及した。

米連邦準備理事会（FRB）が18日まで開いた米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.5%の利下げを決めたことで、景気の下支えにより原油需要が拡大するとの見方も引き続き相場を支えている。

金は6日続伸している。中心限月の25年8月物は1グラム1万1926円と同74円上回る水準で取引を始めた。夜間取引で一時1万1972円まで上昇し、中心限月として7月下旬以来、約2カ月ぶりの高値をつけた。

白金は続伸している。中心限月の25年8月物は1グラム4512円と前日の清算値を15円上回る水準で寄り付いた。



## 日本とUAE、EPA交渉入りへ 車輸出・エネ投資拡大狙う

日本とアラブ首長国連邦（UAE）の両政府は18日、経済連携協定（EPA）の交渉開始で合意した。日本は自動車や機械類の輸出拡大を期待する。協定締結による投資の円滑化でエネルギー関連の投資拡大や資源輸入の安定にもつなげる。

日本からUAEへの輸出総額は2022年に1兆5675億円に上る。輸出の6割を占める自動車を含め、多くの品目で原則5%の関税がかかる。EPA交渉では関税の撤廃や引き下げを求める。

関税以外のルール面では投資の円滑化をめざす。自動車やエネルギーといった重要産業に加え、デジタル・医療などの新興分野で投資を活性化させる狙いがある。自由なデータ流通に関するルール整備も期待する。

UAEからの輸入総額は22年に6兆690億円となっている。全体の95%を石油や燃料が占める。金額ベースで98%超の品目に日本は関税をかけていない。

UAEはエネルギー産業に依存する経済構造からの脱却に向け、貿易や投資の地域的な中心地となることを狙って各国とEPA交渉を推進している。22年以降、インド、インドネシア、チリ、ケニアなどと相次いで妥結・締結し、ニュージーランドとも交渉を進めている。

UAEなど中東地域とのEPA締結を求める声は、日本の経済界から高まっていた。背景には24年5月のUAEと韓国の協定締結があった。韓国の輸出品は自動車や機械といった日本と競合する品目が多い。

日本はUAEやサウジアラビアなど中東6カ国で構成する湾岸協力会議（GCC）と24年中の自由貿易協定（FTA）交渉再開で合意している。並行してGCC参加国と個別交渉は可能で、2国間交渉の妥結によって、レベルの高い合意につなげたい考えだ。

UAEは経済多角化を主眼にバランス外交を展開している。伝統的な親米国であるとともに、ウクライナ侵略で欧米と溝があるロシアとも貿易や投資で緊密な関係を維持する。中国とも通信やエネルギー分野などで協力を深める。

20年の米国の仲介による「アブラハム合意」でイスラエルとも国交を結んだ。UAEはイスラム組織ハマスとの交戦を続けるイスラエルによるガザでの軍事行動を批判しつつも、2国間の関係を保っている。



## 中東のオイルマネーをAIへ UAEやサウジが投資続々

中東の湾岸産油国が人工知能（AI）に熱い視線を注いでいる。豊富なオイルマネーを関連インフラや技術開発につき込み、優位に立とうとしている。石油頼みの経済の多角化と成長をAIが後押しするからだけではない。エネルギー生産国としての強みをAIが増幅する可能性もある。

### 300億ドル規模のファンド設立

「我々は最初の産業革命を逸した。AI革命を逃すつもりはない」。アラブ首長国連邦（UAE）のシハブ・ファヒーム駐日大使は18日、東大先端科学技術研究センターなどが都内で開いたAIを巡る国際会議でこう強調し、この分野で「先頭に立つ」と説明した。

共催したUAEのシンクタンク、TRENDSリサーチ&アドバイザリーのムハンマド・アブドラ・アリ最高経営責任者（CEO）は、AIに期待する分野として気候変動対策やサイバー防衛、創薬などを挙げた。

UAEは石油輸出国機構（OPEC）の中でも、石油依存を減らす経済多角化で先行した。早々とAIを成長の柱として重視し、2017年に世界で初めてAI担当相を置いた。

UAEのアブダビ首長国は今年3月にAI投資戦略を打ち出し、投資会社MGXを設立した。MGXは今年17日、米ブラックロック、米マイクロソフトと組みデータセンターなどに投資する300億ドル（約4兆2600億円）規模のファンド設立を発表した。

### サウジアラビアも追随

負けじと世界最大の石油輸出国サウジアラビアもAIに力を入れる。AIに投資するファンドの設立を米ベンチャーキャピタルと進めていると報じられた。両国とも、国営石油会社がAIを活用した生産効率化を進めている。

中東産油国にとってAIは飛躍の有力な手掛かりだ。カエル跳びのように先行者を追い抜く「リープフロッグ」を狙っていると日本の識者はみる。優れたAI技術を持つ外国企業と手を組めば、製造業のように幅広い工業力の積み上げを必要としない。

世界的なAI投資ブームは産油国にとってチャンスだ。データセンターや関連施設の建設には巨額の資金が必要とされる。地元につくればデータ主権を確保できるうえ、石油やガスの産出国ならではの安いエネルギーを生かせる。この分野を重視するのは、自らの比較優位を熟知した選択だ。

強みの源泉である石油とガスの生産にも、AIが威力を発揮する。探鉱や掘削、施設保守の手間が節約でき、コストを下げるとみられている。地下に眠る資源を取り出しやすくなり、より長く化石燃料を売り続けられる可能性が高まる。



現実にならば、再生可能エネルギーが安くなっても価格競争力を保ち続ける見込みが出てくる。石油やガスの輸出には願ってもない展開だ。

## 電力消費の拡大も追い風に

もとより生成AIの普及による電力消費の急拡大は、エネルギー生産国にとってプラスだ。中東は太陽光発電や水素の生産でも有利な位置にある。AIの発展は、様々な面で産油国に追い風を吹かせる可能性が高い。

日本は中東から化石燃料をかつてほど輸入しなくなったとしても、水素やアンモニアを活用した脱炭素技術などで関係を保つ必要がある。AIが中東にもたらす変化に目配りは欠かせない。日本の企業や研究者がAIで協力する機会も広がっている。



8月原油CIF 5813円安 8万2513円

## 8月原油CIF 5813円安 8万2513円

財務省の貿易統計旬間速報によると、8月の円建て原油CIF価格（運賃、保険料込み

到着値）は総8万2513円で、前月比5813円（6・6%）の

本格下落となった。

ドル建ては86<sup>ポ</sup>87<sup>セ</sup>

に1<sup>ポ</sup>6<sup>セ</sup>（1・2%

）下がった。円建て、ドル建てともに2

カ月ぶりの下落で、4

月（8万1870円、

85<sup>ポ</sup>89<sup>セ</sup>）以来の安値

をつけた。

円ドル換算レートが

1<sup>ポ</sup>151<sup>セ</sup>円と8円70

銭も円高ドル安方向に

振れ、円建て価格の下

げ幅を広げた。通関数

量は1147・2万総  
だった。

8月下旬（21～31

日）の原油CIF価格

は、円建てが8万18

5円に1855円（2

・3%）下がった。ド

ル建ては86<sup>ポ</sup>74<sup>セ</sup>で21

<sup>ポ</sup>（0・2%）の小幅

下落だった。円建ては

4旬、ドル建ては5旬

連続で下落した。

円ドル換算レートは

3円6銭高の1<sup>ポ</sup>14

6円97銭に円高ドル安

が進み、旬間ベースで

は1月下旬（14～5円

59銭）以来の水準とな

った。期間中の通関数

量は471・4万総だ



## ジェット燃料確保 優先 木藤石連会長会見 灯油不足分は輸入を

### ジェット燃料確保 優先

木藤石連  
会長会見  
灯油不足分は輸入を



石油連盟の木藤俊一  
会長（出光興産社長）は19  
日、都内で開いた定例会  
見で、ジェット燃料の供  
給について、「問題は解消  
しつつあるが、インパ  
ウ  
ンド需要は今後も旺盛と  
みられ、引き続き対応が  
必要」と述べた。成分の

近い灯油は例年、需要が  
増える冬季には輸入ポ  
ジ  
ションとなる。業界の対  
応としては、「品質がより  
重視されるジェット燃料  
の確保を優先し、灯油の  
不足分を輸入する形がベ  
ターではないか」との見  
解を示した。

改定に向けた議論が進  
むエネルギー基本計画に  
ついて木藤会長は、「エネ  
ルギー安定供給の『最後  
の砦』としての石油の位

置づけが織り込まれるこ  
とを期待する」。カーボン  
ニュートラル実現に貢献  
する次世代液体燃料の導  
入拡大には、「社会的な理  
解が不可欠」と訴える。

石油製品と合わせ、国民  
の理解醸成や需要の予見  
性を高める施策を政府に  
求めている考え。

原油価格は、中国の需  
要減速や米国の経済指標  
悪化などを受け弱含みで  
推移しており、足元のド

バイ原油は1バレル74  
程度となつている。米連邦  
準備理事会（FRB）によ  
る0・5%の利下げ決定  
も市場は織り込み済みだ  
つたようだ。石連による  
今後1カ月の原油価格予  
想は65〜80ドルとした。